



130th Anniversary in 2011

平成 21 年度財政レポート



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

は じ め に

理事・副学長（経営担当）

牟 田 博 光



平成 22 年 6 月 30 日付けで文部科学大臣より承認されました平成 21 年度の財務諸表を、みなさまにご理解いただけるようなるべくわかりやすい形で提供すべく当レポートを作成いたしました。

最初に、平成 21 年度決算概要として、本学において実施した教育研究活動等の実施状況の紹介をまじえながら、主要財務諸表である貸借対照表及び損益計算書について、平成 20 年度決算と対比して概括しました。

次に、貸借対照表及び損益計算書の値を使用した各種指標を用いて分析しました。本学の財政的特徴を十分にご理解いただけると思います。

最後に、第 1 期中期目標期間における本学の財政状況をご理解いただけるよう貸借対照表、損益計算書及び各財政指標の経年比較を表示しました。

迎えました第 2 期中期目標期間最初の年度である平成 22 年度は、運営費交付金の継続削減、G C O E 間接経費の全額削減などによる収入の大幅な減少の中、教育研究活動の質的確保・向上を図らなくてはなりません。積極的な経営を行う中で、確かな収支の見通しに基づいた効率的な大学運営を心がけたいと思います。皆様のご理解と暖かいご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

平成 21 年度決算概要	2
平成 21 年度末における財政状態（貸借対照表）	2
施設整備状況	4
資金運用状況	5
目的積立金使用状況	5
平成 21 年度における財政運営状況（損益計算書）	6
教育活動状況	8
研究活動状況	10
教育研究支援活動状況	12
指標から見る財政状況	13
財政状況の推移（第 1 期中期目標期間）	16
貸借対照表（資産）	16
貸借対照表（負債・純資産）	17
損益計算書（費用・当期総利益）	18
損益計算書（収益・目的積立金取崩額）	19
各種指標	20
（参考情報）「貸借対照表」及び「損益計算書」への表示方法	21

平成 21 年度決算概要

平成 21 年度末における財政状態（貸借対照表）

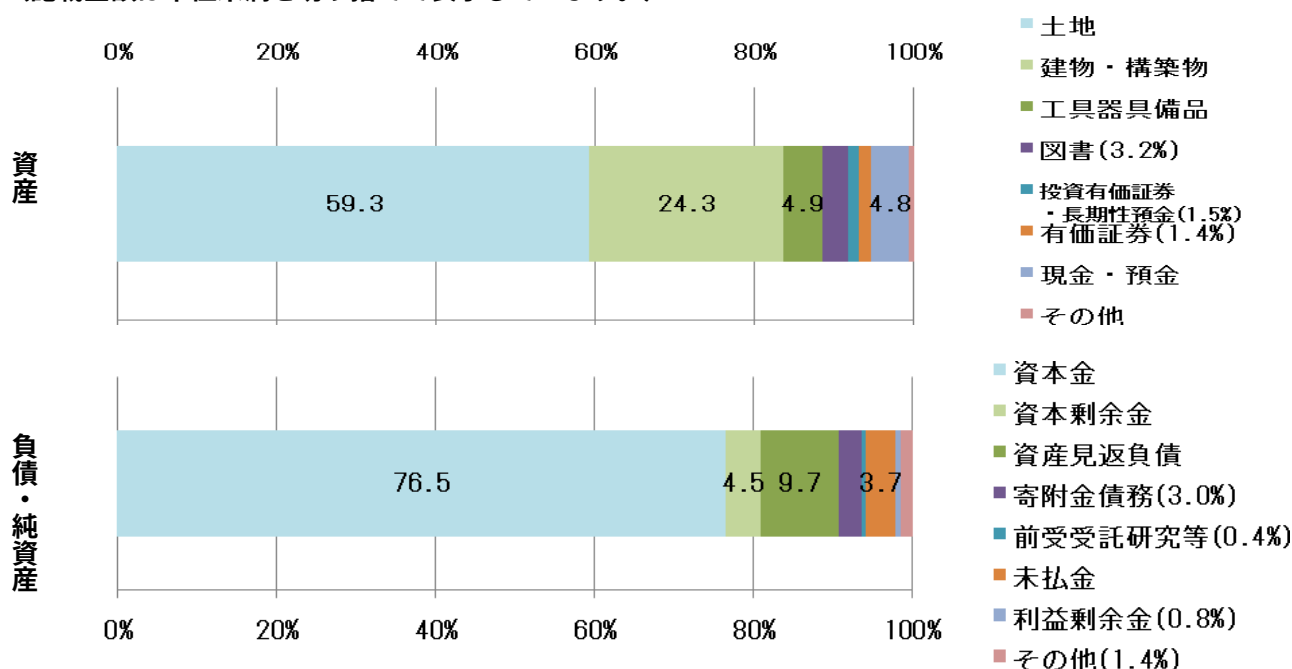
「貸借対照表」は、年度末日における法人の財政状態を表し、法人の財産が何の財源で構成されているのかを示しています。法人を運営するための原資を表す「負債・純資産」とその原資による調達品または調達前の資金を表す「資産」の3区分から構成され、「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H21	H20	増減		H21	H20	増減
資産	234,664	228,006	6,658	負債	42,740	36,965	5,775
土地	139,263	139,335	△ 71	資産見返負債	22,820	19,020	3,799
建物・構築物	57,100	53,160	3,939	運営費交付金債務	-	666	△ 666
工具器具備品	11,598	10,295	1,302	寄附金債務	7,055	4,985	2,070
図書	7,392	7,355	36	前受受託研究等	866	1,105	△ 239
投資有価証券	2,611	1,800	810	未払金	8,598	8,070	528
長期性預金	1,000	1,000	-	その他	3,399	3,116	282
現金・預金	10,994	9,154	1,840	純資産	191,924	191,041	882
有価証券	3,197	4,499	△1,302	資本金	179,557	179,557	-
その他	1,506	1,404	102	資本剰余金	10,544	9,072	1,472
				利益剰余金	1,811	2,411	△ 600
				目的積立金	830	1,454	△ 623
				積立金	257	241	16
				当期末処分利益	723	715	7
				その他	10	0	10
合計	234,664	228,006	6,658	合計	234,664	228,006	6,658

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。）



構成内訳

財産的基礎である土地及び建物・構築物が、資産の 84%を構成し、工具器具備品及び図書を加えると資産の 92%を構成しています。資産構成比残り 8%は、現金・預金及び有価証券等の資金となっています。

土地及び建物・構築物は、その 92%が法人化により承継した国有財産（資本金）で構成されており、8%は、法人化以降、施設費及び目的積立金等により取得した建物となっています。

資金の内、投資有価証券、長期性預金及び有価証券（資産の 3%）は、直ちに支出するとは限らない財源として、主に寄附金債務と対応しており、現金・預金（資産の 5%）は、未払金及びその他負債に計上している補助金等の繰越額と対応しています。資金管理能力が高いことを示しています。

主な増減要因

土地：139,263 百万円（71 百万円減）

合宿研修所の廃止決定に伴う減損処理（将来に渡るサービス提供能力の減少分を減額する）により減少しています。

建物・構築物：57,100 百万円（3,939 百万円増）

大岡山南 1 号館、総合理工学研究科棟 3 号館及び資源化学研究所棟の改修、大岡山グラウンドの人工芝化及びすずかけ台道路整備等の実施により増加しています。

投資有価証券：2,611 百万円（810 百万円増）

今年度においても継続実施した国公債によるラダー型運用（半年ごとに長期国公債を償還額の同額買替）に加え、関連公益法人からの債券寄附が計上されたため増加しています。

現金及び預金：10,994 百万円（1,840 百万円増）

未払金の増加及び機関補助金等の繰越発生（負債の「その他」に計上）により増加しています。

有価証券：3,197 百万円（1,302 百万円減）

年度末日を跨いだ短期運用（1 年未満運用）が減少したため減少しています。

資産見返負債：22,820 百万円（3,799 百万円増）

運営費交付金、授業料、寄附金、機関補助金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得時にその同額を計上し、当該償却資産の減価償却・廃却において減額しています。新規取得と減価償却・廃却を相殺した結果、増加となっています。

運営費交付金債務：計上なし（666 百万円減）

繰越額及び当期受入額から当期支出額を控除した 676 百万円が例年であれば計上されることとなりますが、中期目標期間最終年度である平成 21 年度は、実施業務を全て精算し当該残高を全額取り崩しています。

なお、当該残高は臨時利益に計上し、次年度、全額国庫納付する取扱いとなっています。

寄附金債務：7,050 百万円（2,070 百万円増）

東工大基金による寄附受入の増加、関連公益法人からの事業承継及び債券受入により増加しています。

未払金：8,598 百万円（528 百万円増）

建物の年度末竣工等により、支払スケジュールにおいて期を跨いだものが増加したため増加しています。

なお、次年度期初に全て支払済みとなっています。

資本剰余金：10,544 百万円（1,472 百万円増）

施設費及び目的積立金による建物の計上が増加したため増加しています。

目的積立金：830 百万円（623 百万円減）

中期計画に定める用途に従って事業を実施したため減少しています。

なお、830 百万円は、建物の設計料・前金払相当額（支出済）であり、竣工時である第 2 期中期目標期間において全額取り崩し資本剰余金に振り替えます。

積立金：257 百万円（16 百万円増）

前年度未処分利益の内、資金の裏付けがない当期末処分利益 16 百万円を計上したため増加しています。

施設整備状況

教育研究施設の充実及び耐震対策を含めた施設の維持管理への投資は、国からの施設整備費補助金を基礎として行っています。教育研究活動のパフォーマンスを確保した上で優先度の高い事業より適宜自己資金を投入して実施しています。

平成 21 年度に実施した主な事業

大岡山キャンパス

大岡山南1号館改修(平成 22 年 1 月竣工)

エネルギー環境イノベーション棟新営建設中(平成 23 年 3 月竣工予定)

附属図書館新営建設中(平成 23 年 2 月竣工予定)

大岡山グラウンドの人工芝化(平成 22 年 3 月竣工)

すずかけ台キャンパス

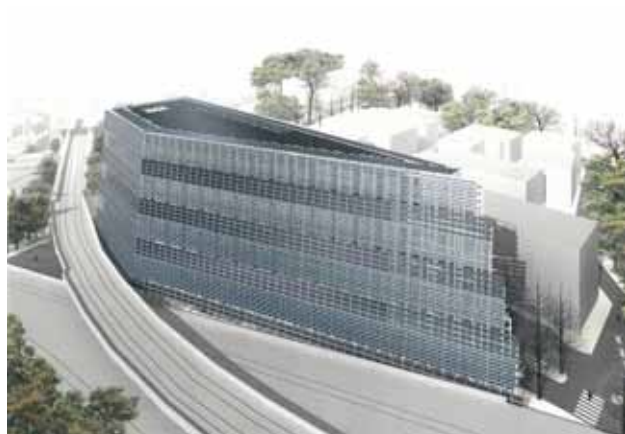
総合理工学研究科棟3号館改修(平成 22 年 3 月竣工)

資源化学研究所棟改修(平成 22 年 3 月竣工)

すずかけ通りの環境整備(平成 21 年 11 月竣工)



大岡山キャンパスにおいて、学習図書館機能、保存図書館機能、リフレッシュ機能の向上をコンセプトとする新図書館の建設を進めています(平成 22 年度竣工, 平成 23 年度開館予定)。



多様なエネルギー環境に関連した教育研究を実施し、低炭素社会構築への貢献・取組を広く内外に発信するために、エネルギー環境イノベーション棟の建設を進めています。



大岡山キャンパスのグラウンドを人工芝化し、降雨後のコンディション不良を改善するとともに、陸上競技施設の整備のほか、多様な運動施設(野球, サッカー, ラグビー等の 7 種類の競技)に対応する多目的グラウンドとして整備しました。



すずかけ台駅からのアクセスとなるすずかけ通りの道幅を 2.5m から 5.0m へ拡張し、すずかけ台キャンパスの玄関口であるすずかけ門を整備しました。

資金運用状況

資金の受入と支出見込みの分析（資金繰り分析）により、直ちに支出する予定のない資金を運用しています。確保された運用益は、当年度の自己収入となります。

併せて、東工大基金における寄附受債券及び寄附金についても運用しています。なお、東工大基金の運用により確保された運用益は、寄附金債務として基金に繰り入れています。

平成 21 年度における預入期間 1 年以上の長期資金運用は、国債によるラダー型運用 20 億円（満期償還ごとに償還と同額の長期国債を購入する運用）及び 10 年満期の仕組預金 10 億円を継続して実施しました。

預入期間 1 年未満の短期運用については、月次で実施する資金繰り分析において、より多く資金運用益を確保できる金融商品として、金銭信託及び大口定期預金を中心に効率的・効果的に実施しました。

東工大基金による運用については、受入債券の継続保有と大口定期預金等による短期運用を実施しました。

「平成 21 年度末保有金融商品」及び「平成 21 年度に確保した運用益」

1. 大学本体保有分 (単位：千円)

保有形態	額面金額	期間	備考
日本国債	1,600,000	長期	ラダー型運用
地方債	400,000	長期	ラダー型運用
仕組預金	1,000,000	長期	
大口定期預金	1,700,000	短期	
金銭信託	2,400,000	短期	
合計	7,100,000		
	74,045	…確保した運用益	

2. 東工大基金保有分 (単位：千円)

保有形態	額面金額	期間	備考
日本国債	364,600	長期	
地方債	192,000	長期	
政府保証公営企業債	30,000	長期	
社債	800,000	長期	
大口定期預金	160,000	短期	
合計	1,546,600		
	21,676	…確保した運用益	

目的積立金使用状況

目的積立金は、各年度における当期総利益の内、文部科学大臣より経営努力認定を受けた額を積み立てた資金のことで、中期計画に定める使途に沿った事業に充てることができます。

中期目標期間を通した事業を実施するために、各年度において、経営努力による計画的な資金の積み立てを行うことは、中長期的視点に立った大学運営を行う上でとても重要となっています。

目的積立金と事業支出の推移（キャッシュベース）

(単位：百万円)

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	合計
当期総利益		852	1,174	1,341	765	715	723	5,572
積立金		131	0	109	0	16	－	257
目的積立金		720	1,174	1,232	765	699	－	4,591
事業支出額		－	470	162	605	1,271	2,081	4,591
主 な 事 業 支 出 内 容	教育・研究 用施設・整 備の充実	－	TOKYO TECH OCW の運用	－	東工大蔵前 会館建設	東工大蔵前 会館建設， 南1号館耐震 改修	附属図書館 建設，南1号 館耐震改修， 大岡山グラン ド人工芝化	－
	環境保全	－	本館前屋外 環境整備， 高圧ガス対策	本館・南1号 館改修（特殊 ガス工事等）， 高圧ガス対策	高圧ガス対策	石川台地下ト ンネル対策， 高圧ガス対策	大岡山北地 区環境整備， 高圧ガス対策	－

平成 21 年度における財政運営状況（損益計算書）

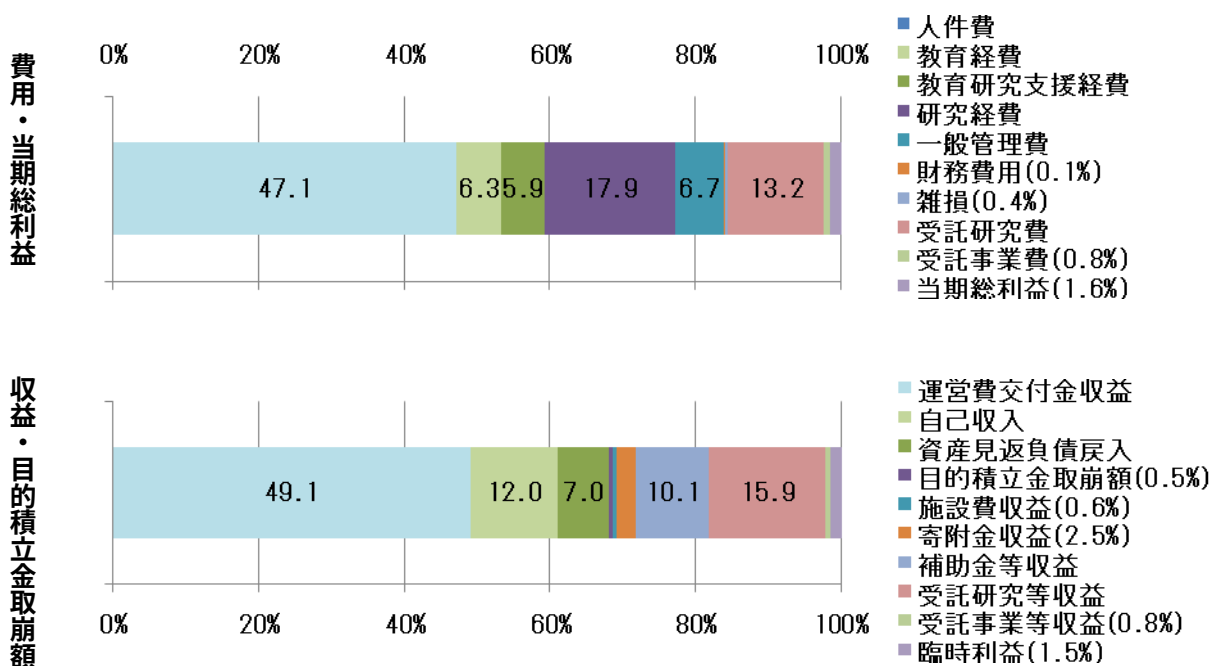
「損益計算書」は、年間の財政運営状況を表し、当期の教育研究・管理運営業務が何の財源で実施されたのかを示しています。業務実施のために費やした当期の経費を表す「費用」と当期の収入を表す「収益・目的積立金取崩額」と「費用」「収益・目的積立金取崩額」の差引額である「当期総利益」で構成され、「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

損益計算書（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H21	H20	増減		H21	H20	増減
費用	43,537	41,452	2,085	収益	44,045	42,099	1,946
教育関連経費	5,742	5,292	449	運営費交付金収益	21,727	21,987	△ 259
教育経費	2,784	2,553	231	授業料収益	2,483	3,264	△ 781
教育研究支援経費	2,600	2,368	232	入学金収益	869	861	8
受託事業費	357	370	△ 13	検定料収益	205	201	4
研究関連経費	13,811	13,081	730	外部資金収益	13,266	11,207	2,059
研究経費	7,942	6,941	1,001	受託研究等収益	7,016	7,267	△ 251
受託研究費	5,868	6,139	△ 271	受託事業等収益	369	385	△ 15
人件費	20,844	20,296	548	寄附金収益	1,127	1,125	1
一般管理費	2,946	2,466	480	補助金等収益	4,492	2,327	2,165
財務費用	32	36	△ 3	施設費収益	261	101	159
雑損	159	279	△ 119	財務雑益	74	112	△ 37
臨時損失	-	-	-	雑益	1,659	1,509	150
				資産見返負債戻入	3,081	2,955	126
				臨時利益	676	-	676
当期総利益	723	715	7	目的積立金取崩額	214	68	146
合計	44,260	42,168	2,092	合計	44,260	42,168	2,092

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。）



構成内訳

受託研究費等を除いた主要費用の財源的裏付けを示す対応収益は以下のとおりとなっています。

なお、括弧数値は、各費用において占める構成割合を示しています。

人件費は、運営費交付金収益（84%）、補助金等収益（9%）、自己収入（6%）、寄附金収益（1%）により構成されています。

教育経費は、自己収入及び運営費交付金収益（76%）、補助金等収益（11%）、資産見返負債戻入（8%）、寄附金収益（4%）、目的積立金取崩額（1%）により構成されています。

教育研究支援経費は、自己収入、間接経費収入及び運営費交付金収益（90%）、資産見返負債戻入（7%）、目的積立金取崩額（2%）、補助金等収益（1%）により構成されています。

研究経費は、自己収入及び運営費交付金収益（37%）、資産見返負債戻入（28%）、補助金等収益（20%）、寄附金収益（11%）、施設費収益（3%）、目的積立金取崩額（1%）により構成されています。

一般管理費は、自己収入、間接経費収入及び運営費交付金収益（88%）、資産見返負債戻入（7%）、目的積立金取崩額（3%）、施設費収益（2%）により構成されています。

主な増減要因

教育経費：2,784 百万円（231 百万円増）

各種教育プログラムの実施及び教育環境の整備等により増加しています。

教育研究支援経費：2,600 百万円（232 百万円増）

外国雑誌閲覧サービスの充実等により増加しています。

研究経費：7,942 百万円（1,001 百万円増）

補助金収入及び施設費収入の増加に伴う業務実施増により増加しています。

受託研究費：5,868 百万円（271 百万円減）及び受託研究等収益：7,016 百万円（251 百万円減）

一部の政府系受託研究等収入が補助金収入に移行したことに伴う執行減により減少しています。

人件費：20,844 百万円（548 百万円増）

補助金収入の増加に伴う非常勤人件費の増加により増加しています。

一般管理費：2,946 百万円（480 百万円増）

環境安全対策等の平成 21 年度特有の業務支出の増加及び減価償却の増加により増加しています。

運営費交付金収益：21,727 百万円（259 百万円減）

受入減及び退職手当支給減に伴う執行減により減少しています。

授業料収益：2,483 百万円（781 百万円減）

受入減及び資産取得増により減少しています。

補助金等収益：4,492 百万円（2,165 百万円増）

一部の政府系受託研究等収入が補助金収入に移行したこと等に伴う執行増により増加しています。

雑益：1,659 百万円（150 百万円増）

キャンパス・イノベーションセンター東京に係る賃借料を計上したことにより増加しています。

資産見返負債戻入：3,081 百万円（126 百万円増）

運営費交付金、授業料、寄附金、機関補助金及び国から承継された物品等の償却資産に係る減価償却・廃却が増加したにより増加しています。

臨時利益：676 百万円（676 百万円増）

中期目標期間の終了時点である平成 21 年度末において、運営費交付金による実施業務を全て精算し、運営費交付金債務残高 676 百万円を全額取り崩して計上しています。当該額は、次年度全額国庫納付する取扱いとなっています。

当期総利益：723 百万円（7 百万円増）

運営費交付金債務の精算に伴う臨時利益（次年度国庫納付）が大半を占め、実質的な利益は 46 百万円となっています。その内、35 百万円については、資金の裏付けがない利益であるため、11 百万円が当期未処分利益の処分による次年度以降の目的積立金対象額となっています。

教育活動状況

教育プログラムの実施

教育の質の確保・向上のために、競争的資金による採択プログラムの活用を中心として、革新的な本学独自の教育プログラムも創出しながら、大学教育改革の取組を積極的に推進しました。

平成 21 年度に採択及び継続中のプログラム

特色ある大学教育支援プログラム（特色 G P）

大学院教育改革支援プログラム

組織的な大学院教育改革推進プログラム

質の高い大学教育推進プログラム

派遣型高度人材育成協同プラン

先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム

独自プログラム

博士一貫教育プログラム

デュアルディグリープログラム

理数学生応援プロジェクト

新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

サービス・イノベーション人材育成推進プログラム

原子力人材育成プログラム

アジア人財資金構想

大学院特別教育研究コース

国際大学院プログラム

社会人教育院の創設

平成 21 年 4 月に「社会人教育院」を創設し、社会人のキャリアアップに役立つ講座の提供として、「製造中核の人材育成講座」「キャリアアップ M O T プログラム」「理工系一般プログラム（大学院レベル）」「理工学基礎プログラム（附属科学技術高等学校専攻科の承継教育を含む学部レベル）」の 4 講座を開講しました。

教育環境の整備



学生からの要望が強かった Web 上での履修申告・成績閲覧等の機能を持つ教務 Web システムを開発し、平成 21 年度前学期より稼働を開始したことで、学生及び教員の利便性が飛躍的に向上しました。

また、講義要旨を無償で公開する TOKYO TECH OCW において、平成 21 年度末現在 568 科目（平成 20 年度末現在 387 科目）を公開するに至り（月に 90 万のアクセスビュー）、併せて学内向けの TOKYO TECH OCW-i の運用を開始し、全ての開講科目のシラバスを整備するとともに、講義担当教員から受講学生への講義ノートの配信や演習の出題等のサービスを提供しました。

学生がよく利用する施設については、学生生活の実態を調査する「学勢調査」の結果を活用して、音響システムの増強などによる講義室の改修及び体育館、グラウンド等厚生施設の改修を順次実施しました。一部の講義室においては遠隔講義システムの整備により、各キャンパス間の講義室を結んで授業を行っています。



また、衛星通信遠隔教育システム及びインターネットを用いて高大連携プロジェクトとして本学学部で行われている講義を全国の高等学校及び高等専門学校に配信するとともに、国際遠隔教育プロジェクトとして東京工業大学大学院の国際大学院コースで行われている授業（英語による講義）を TAIST Tokyo Tech 等に配信しました。（TAIST Tokyo Tech は、タイの先端研究機関である NSTDA、タイの大学グループ及び東工大の国際連携により設立された TAIST において作られた大学院であり、タイのみならず、アジア圏での理工学系分野での高度人材の育成と研究開発のハブを目指しています。）

入学科免除、授業料免除

平成 21 年度に実施した入学科免除については、学部学生・大学院学生約 150 名に対して約 21 百万円、授業料免除については、学部学生・大学院学生約 1,100 名に対して約 290 百万円でいずれも昨年度とほぼ同額となっています。

博士後期課程学生への経済的支援（T R A）

平成 20 年 4 月より実施している全ての博士後期課程学生（国費外国人留学生を除く）への経済的支援（T R A）を引き続き実施しました。R A・T Aとして行う研究教育支援業務への対価を支払うことで授業料相当額を支援しています。

留学生受入宿舍の充実

初渡日留学生及び在学留学生受入宿舍の充実を図るため、各種寮・アパートの確保に努めています。

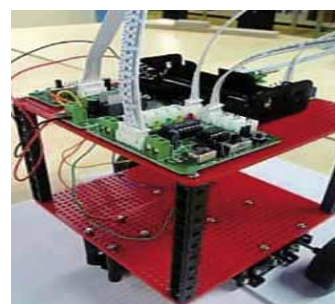
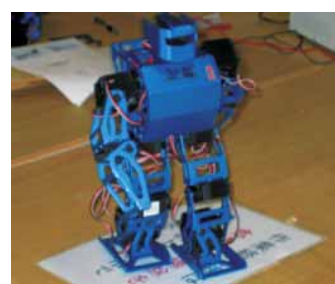
トピック① 特徴的な教育～創造性育成科目～

本学の伝統である「ものづくり」を中心とする創造性育成科目を、くさび型に配置した教養教育及び専門教育と共創的に位置づけています。

創造性育成教育の目的は、①潜在的創造能力に気付かせ自信を持たせる②創造性と専門知識を連動させて科学技術者としての資質を向上させる③未踏の課題に対する挑戦意欲を喚起させることにあります。

学部及び大学院において創造性育成科目の登録制度を実施し、平成 21 年度は 69 科目（平成 20 年度 65 科目）の登録を行い、授業において必要となる経費を支援しました。

創造性育成科目を積極的に推進した結果、履修者へのアンケートによると、多くの学生が学問への向上心、問題発見・設定、同分析・解析、解決能力、協調性、発表、討論能力等を獲得できたとの回答が得られました。卒業・修了生及び就職先企業等に対して行ったアンケートにおいても、あらためて非常に高い評価を示しており、各分野において創造性に富んだリーダーと成り得る人材の輩出に寄与したといえます。



トピック② 幅広い豊かな教育

世界文明センターによる文明科目及び公開研究会等のほか「スポーツ講座」や「Art at Tokyo Tech」を開催し、学内外の様々な分野の識者による教育機会を増やし、芸術を含む人文科学系・社会科学系の幅広く豊かな教養や広角視野を養成しています。

世界文明センターの教員が携わる文明科目については、平成 21 年 4 月学部入学者から卒業要件に含まれる科目に数えられるものとし、平成 21 年度は前・後学期併せて 35 科目開講し、履修者数は学部学生 693 名、大学院学生 101 名となりました。

公開研究会については、学生・教職員・一般市民に向けた講演会等を併せて 48 講座開催し、参加者人数は延べ 4,388 名となり、「スポーツ講座 2009」（日本を代表するスポーツ選手等を招聘し、対話形式で行うシリーズの講演会）は 2 回開催（講演者計 4 名）し、参加者数は延べ 200 名となりました。



「アネモネのある静物」（ベルナル・ビュフェ作）Art at Tokyo Tech の会場となる西 9 号館デジタル多目的ホールに展示。このほかにも本学に縁のある文化勲章受章者の作品が百年記念館において展示されています。

研究活動状況

グローバルCOEプログラム

国際的に卓越した教育研究拠点の形成により、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としており、あらたに1件採択され、以下のとおり合計9件となっています。

生命時空間ネットワーク進化型教育研究拠点（徳永万喜洋教授）

材料イノベーションのための教育研究拠点（竹添秀男教授）

新たな分子創発を目指す教育研究拠点（鈴木啓介教授）

計算世界観の進化と展開（渡辺治教授）

フォトニクス集積コアエレクトロニクス（小山二三夫教授）

ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点（齊藤晋教授）

震災メカリスク軽減の都市地震工学拠点（時松孝次教授）

エネルギー学理の多元的学術融合（平井秀一郎教授）

地球から地球たちへ（井田茂教授）

東工大リサーチリポジトリ（T2R2） <http://t2r2.star.titech.ac.jp/>

論文・著書・研究者を探す

T2R2 Tokyo Tech
Research Repository

本学の全ての研究者が執筆した学術研究論文等の書誌情報や論文本文を登録・保存・公開する東工大リサーチリポジトリ（T2R2）の機能強化及び利用促進を図りました（平成21年度登録数：178,739件）。

環境エネルギー機構の創設



環境・エネルギーなどの学術性の高い異分野間の融合が効果的に進められる体制として、学内に散在している研究者を集約し、平成21年11月に創設しました。

組織及び教員の横断的連携・協力により、萌芽的な革新技术を創出するとともに、分化と深化によって複雑化したエネルギー・環境関連学術を融合・再構造化し、将来のエネルギー・環境問題解決に寄与する技術開発と人材育成を強力に推進しています。

基礎的分野等への戦略的な予算配分



未踏分野、萌芽的研究分野の開拓に挑戦している若手研究者を表彰する「東工大挑戦的研究賞」について、受賞対象者を助教まで拡大するなど制度を拡充し、13名の若手研究者に35百万円の研究費を配分いたしました。

また、新ソリューション研究企画プロジェクトとして、附置研究所及び像情報工学研究施設に対し中堅・若手研究者が中心となって中長期的に取り組む新規ソリューション研究を募集し選考の結果5件を採択し、総額51百万円を配分いたしました。

シーラカンスの解剖



タンザニア連合共和国から「生きた化石」シーラカンスの成魚3体（冷凍保存）の贈与を受け、平成21年10月5日に2年ぶりとなるシーラカンスの解剖を行いました。

今回は、魚類学者でもあられる天皇陛下をお迎えし、世界的にも希少な卵（稚魚）を抱えた個体を用い、特に卵巣の位置及び母体との接続様式、脊柱の構造、鰭の構造などに着目して解剖を行いました。

最先端研究開発支援（FIRST）プログラム

先端的研究を促進して我が国の国際的競争力を強化するとともに研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としており、内閣府・総合化学技術会議により先端的研究 30 課題が選定され、本学からは以下の研究課題が採択されました。

新超電導および関連機能物質の探索と産業用超電導線材の応用（細野秀雄教授）H21 年度～H25 年度

総合プロジェクト支援センターの設置

本学の研究理念、研究戦略に基づくプロジェクトの推進・運営を組織的にマネジメントするための全学的組織として平成 21 年 8 月に設置しました。

研究支援業務に専念する PM(プロジェクトマネージャー)及び研究のマネジメントを担当するマネジメント特任教授・准教授 (MP)、資金提供機関との連携を担当するプロジェクトコーディネーターなどを配置し、プロジェクトの申請(構想)段階から、採択、実施、運営、価値の創造、評価、成果の展開、社会連携、広報戦略等に至る機能を戦略的に組み込んだ体制となっています。

プロジェクトの管理支援を行う「プロジェクト支援管理室 (H22.7～は研究支援管理室)」, 研究機器管理を含む技術支援を行う「技術支援管理室」, 研究面での安全管理を支援する「研究安全管理室」を配置し、全学的に様々な支援を行っています。



教育研究支援活動状況

スーパーコンピュータ TSUBAME

平成 18 年度に学術国際情報センターにおいて、高性能と使いやすさの両立を目指した「みんなのスパコン」としてスーパーコンピュータ TSUBAME (Tokyo-tech Supercomputer and Ubiquitously Accessible Mass-storage) が導入されました。この TSUBAME 1.0 は当時のアジア No.1 スパコンとなり、学内の教育研究支援を担う情報基盤の中心として、さらには企業の研究活動や高校生のプログラミングコンテストなどにも活用され、利用ユーザ数は学内と学外を合わせて 2,000 名近くとなりました。

それから 4 年半後の平成 22 年 11 月には、世界トップクラスで TSUBAME 1.0 と比べて約 30 倍の性能向上となる 2.4 ペタフロップスの理論最高性能値 (1 秒当たり 2,400 兆回の演算性能) を持つ日本初のペタコン TSUBAME 2.0 の稼働が開始される予定です。TSUBAME 2.0 は、これまでの研究成果から得られた数多くの知見をベースに、最先端のノウハウをもった企業連合の協力により構築され、グリーン (省エネルギー) とクラウドという 2 つの特徴を持つ先進的なスパコンとして、さらに一層教育研究活動の支援への活用が期待されています。



TSUBAME は、高校生から最先端研究、大学の事務データ処理までに活用される「みんなのスパコン」を目指す大学らしいマシンです。



高校生・高専生を対象とした「電腦甲子園 Super Con2009」を開催しました。スパコンを使用して、与えられた課題を解くプログラムを作成し、正確さと速度を競うコンテストで、実際にスパコンに触れるよい機会となっています。

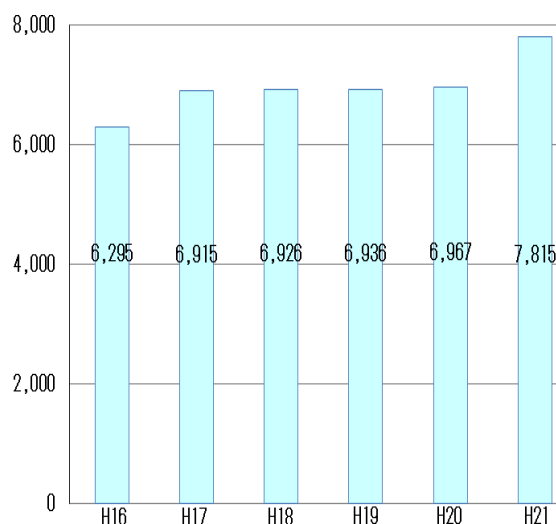
電子ジャーナル化への対応

電子ジャーナルの急激な発展に伴い、研究活動におけるネットワーク上での文献収集が定着しつつあります。

平成 21 年度は、かねてより教員からの要望が強かった Nature, Science などの主要な電子ジャーナルのバックファイルを購入することによって利用可能範囲の拡大を図るとともに、人文・社会科学系の電子ジャーナルパッケージである JSTOR を導入し、人文・社会科学系の強化を図りました。

オープンアクセスジャーナル (無償閲覧) 及び学術文献データベースによる閲覧可能タイトルを含めると約 20,000 タイトル (内、人文・社会科学系タイトル約 6,500) を超える電子ジャーナルがホームページ上から容易に利用可能となる環境を整えました。

契約電子ジャーナルタイトル数の推移



指標から見る財政状況

1. 健全性・安定性

指標名	H21		H20		定義式
流動比率	120.7%	53	123.6%	73	流動資産÷(流動負債-寄附金債務-運営費交付金債務)
流動負債(一年以内に支払うべき債務)に対して、流動資産(一年以内に現金化が可能な資産=現金及び預金、有価証券等)がどの程度確保されているかを示す。120%程度が理想的とされる。					
運営費交付金比率	50.1%	37	52.2%	34	運営交付金収益÷経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の比率を示す。

自己資本比率	81.8%	22	83.8%	22	純資産÷(負債+純資産)
--------	-------	----	-------	----	--------------

総資産(負債+純資産)に占める自己資本(純資産)の割合を示す。都市部では土地に係る純資産が多額となるため高くなり、寄附金債務が多額の場合は低くなることに注意。

2. 効率性

指標名	H21		H20		定義式
人件費比率	51.6%	19	52.5%	16	人件費÷業務費

業務費に対する人件費の比率を示す。

一般管理費比率	7.3%	79	6.4%	74	一般管理費÷業務費
---------	------	----	------	----	-----------

業務費に対する一般管理費の比率を示す。

3. 活動性

指標名	H21		H20		定義式
外部資金比率	19.6%	2	20.9%	1	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率を示す。寄附金を原資として取得した資産の減価償却に対応する収益は、寄附金収益に計上されていない(資産見返負債戻入に計上)ことに注意。

研究経費比率	19.7%	2	18.0%	4	研究経費÷業務費
--------	-------	---	-------	---	----------

業務費に対する研究経費の比率を示す。

教員当研究経費	7,010千円	3	6,036千円	5	研究経費÷教員実員(附属高校含む)
---------	---------	---	---------	---	-------------------

教員一人当たりの研究経費を示す。

受託研究費比率	14.5%	2	15.9%	2	受託研究費÷業務費
---------	-------	---	-------	---	-----------

業務費に対する受託研究費の比率を示す。

教育経費比率	6.9%	73	6.6%	63	教育経費÷業務費
--------	------	----	------	----	----------

業務費に対する教育経費の比率を示す。

学生当教育経費	282千円	37	257千円	30	教育経費÷学生実員(附属高校除く)
---------	-------	----	-------	----	-------------------

学生一人当たりの教育経費を示す。

教育研究支援経費比率	6.4%	6	6.1%	6	教育研究支援経費÷業務費
------------	------	---	------	---	--------------

業務費に対する教育研究支援経費の比率を示す。

学生当教育研究支援経費	263千円	6	238千円	5	教育研究支援経費÷学生実員(附属高校除く)
-------------	-------	---	-------	---	-----------------------

学生一人当たりの教育研究支援経費を示す。

4. 収益性

指標名	H21		H20		定義式
受取利息比率	0.522%	7	0.820%	4	(受取利息+有価証券利息)÷(現金及び預金+有価証券)

期末の現金預金及び有価証券に対する受取利息及び有価証券利息の比率を示す。

※ 指標右の数値は、附属病院に関する数値を控除した全国86機関中の位置付けを示しています。

定義式にある「業務費」は、教育経費、教育研究支援経費、研究経費、受託研究費、受託事業費及び人件費の合計となっており、一般管理費は含まれておりません。

図1：「外部資金比率」「教員当研究経費」散布図（平成21年度）

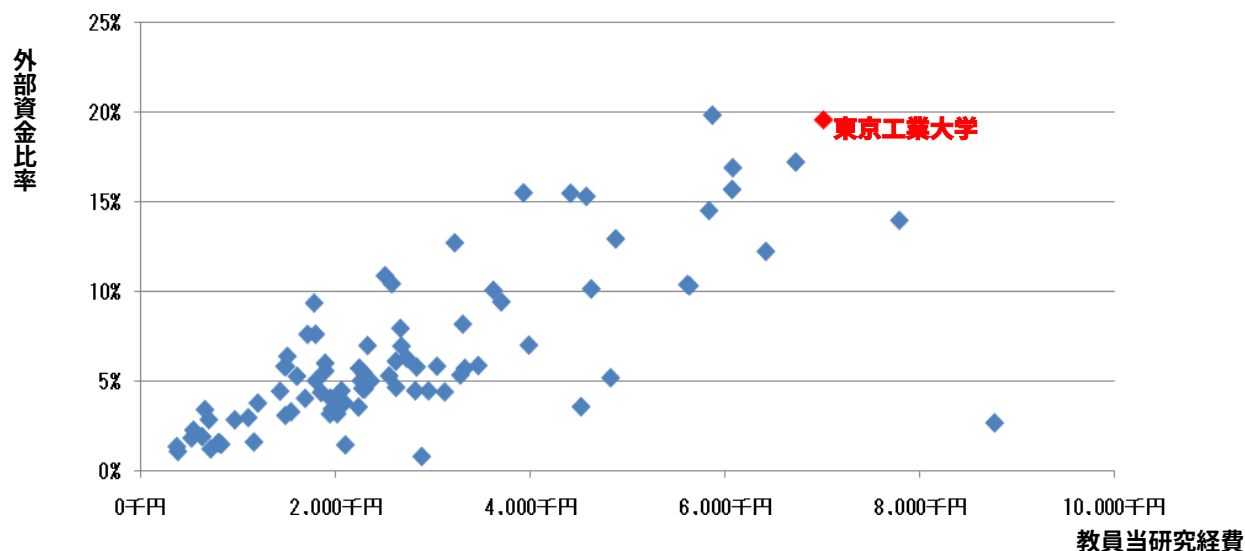


図2：「教育経費比率（病院に関する数値は含まない）」「学生数（附属高校除く）」散布図（平成21年度）

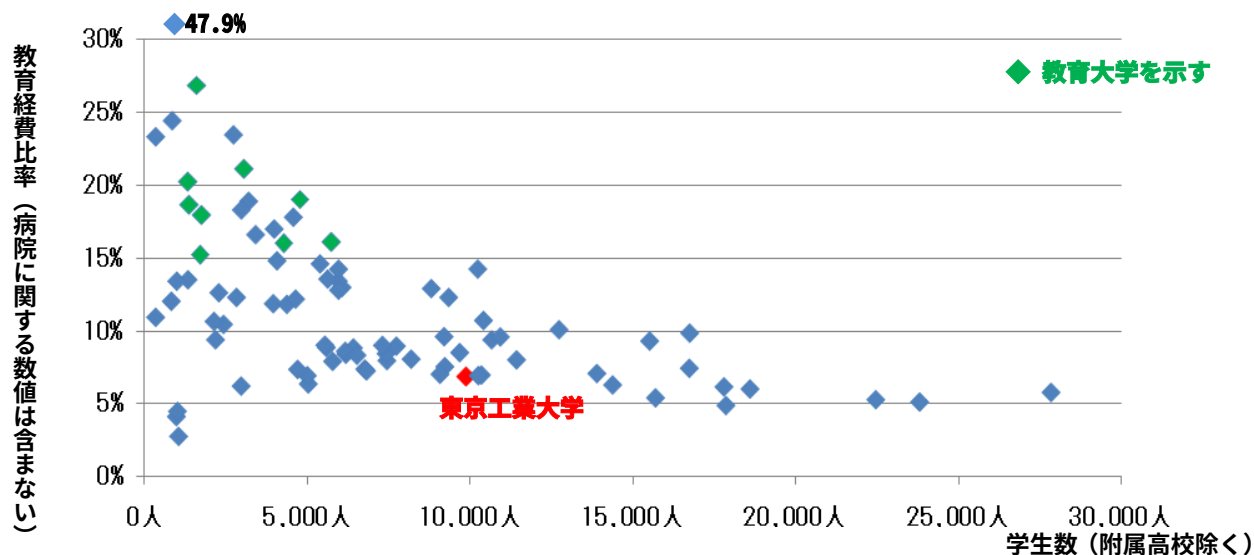


図3：「受取利息比率」「流動比率（寄附金債務は含まない）」散布図（平成21年度）

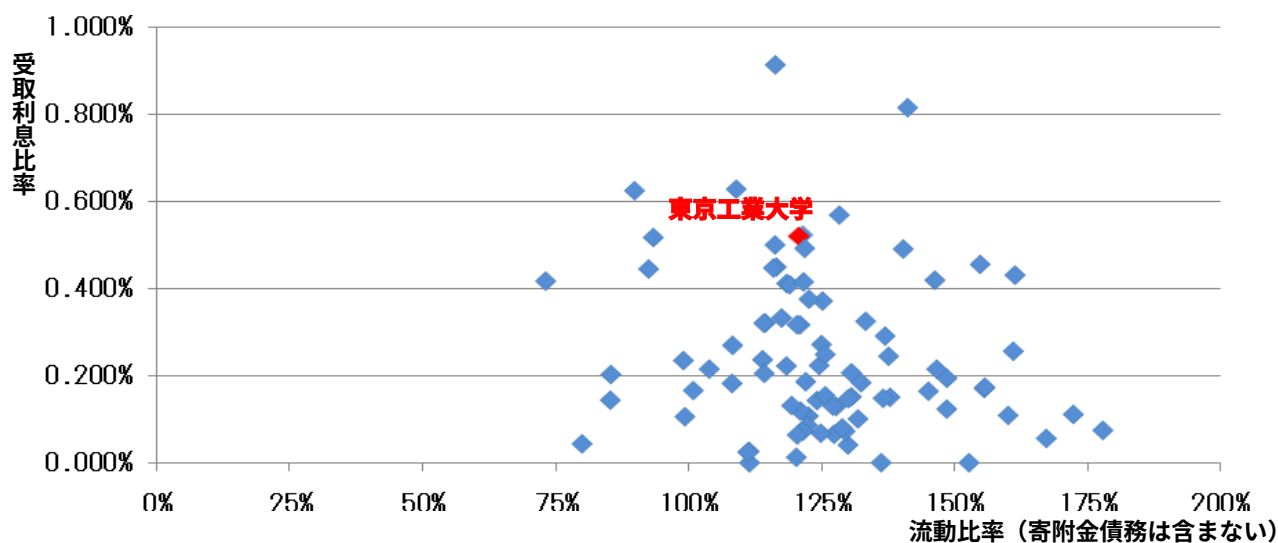
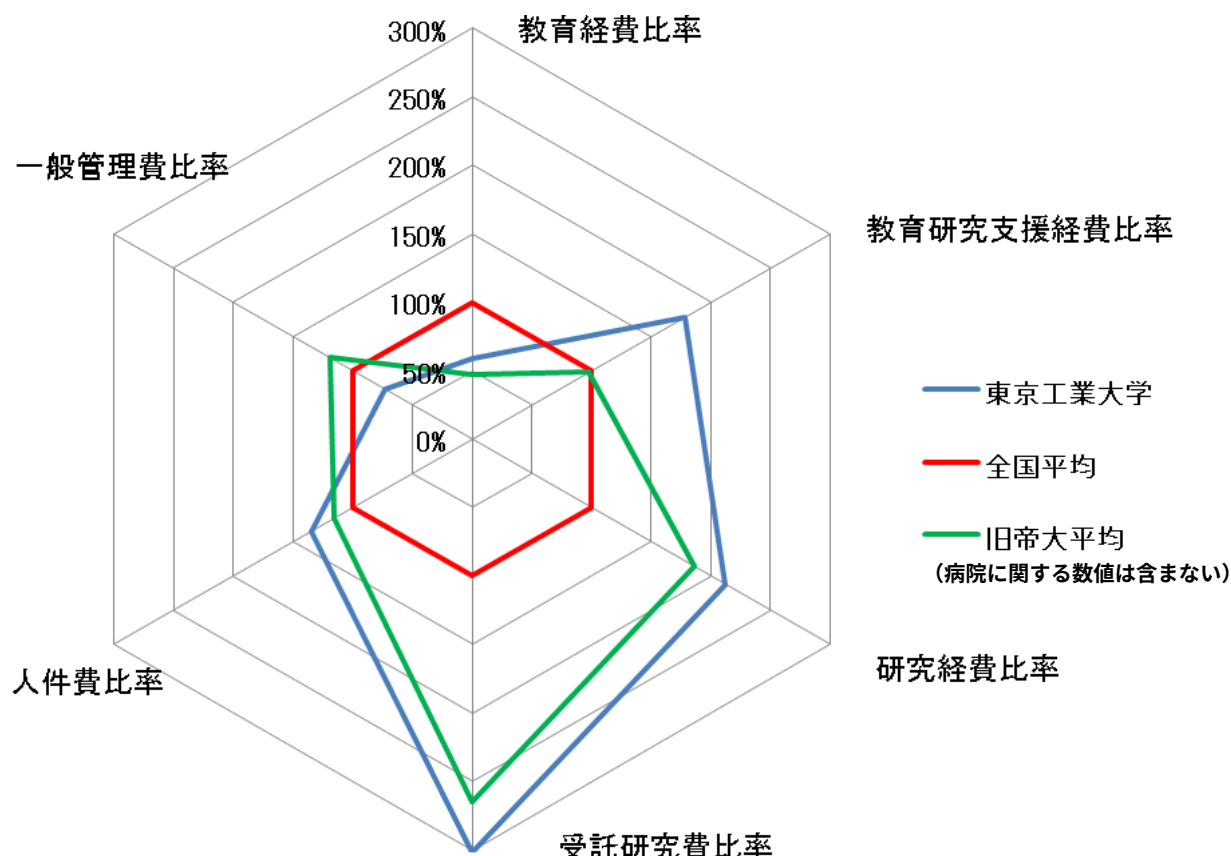


図4：各費用比率のレーダー図（平成21年度）



※ 全国平均値を「100%」とした場合における各費用比率のレーダー図を示しています。

数値が低い方が望ましいもの（人件費比率、一般管理費比率）については、数値割合の逆数を用いることにより、グラフ上では外側に表示されるほど望ましい状況を表しています。

各種指標から見る本学の特徴

図1は、外部資金比率と教員当研究経費の傾向を示しています。両比率は比例する傾向を示しており、本学は両比率とも全国でトップクラスを示しています。

図2は、教育経費率と学生数の傾向を示しています。教育大学及び小規模大学において、教育経費比率が高くなる傾向を示しており、本学は、大学規模相応の教育経費比率を示しています。

図3は、受取利息比率と流動比率の傾向を示しています。流動比率は、理想的とされる120%を中心に分布しており、受取利息比率は、機関によりばらつきが見られます。本学は、流動比率が120%付近で高い受取利息比率を示しており、資金管理能力は高いと判断されます。

図4は、各費用比率を全国平均及び旧帝大平均（病院に関する数値は含まない）と比較しています。

本学は、研究経費、教育研究支援経費及び受託研究費において、全国トップクラスで確保されていることを示しています。

教育経費は、全国レベルにおいて低く表示される傾向がありますが、大学規模相応で確保されていることを示しています。

人件費は、外部資金受入増に伴う非常勤人件費の増加傾向があるものの、常勤人件費については、適切な人員配置、超過勤務縮減及び給与改定等により、国の総人件費改革の削減目標を達成し、全国的にも優れた管理統制を示しています。

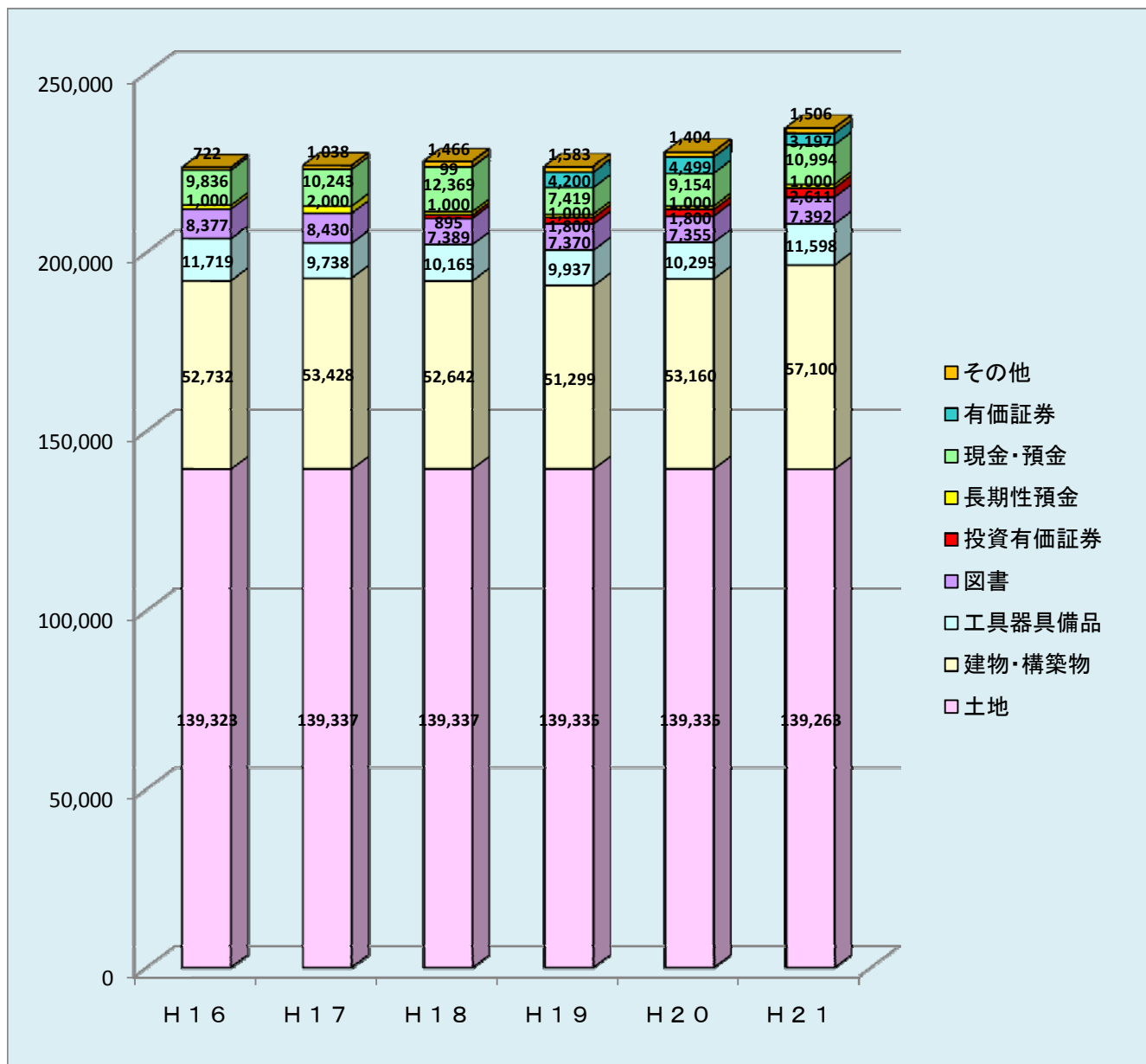
一般管理費は、全国レベルにおいて高い数値を示しています。減価償却費の増加、環境安全対策等の平成21年度特有の経費支出増が要因として挙げられます。

財政状況の推移(第1期中期目標期間)

貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

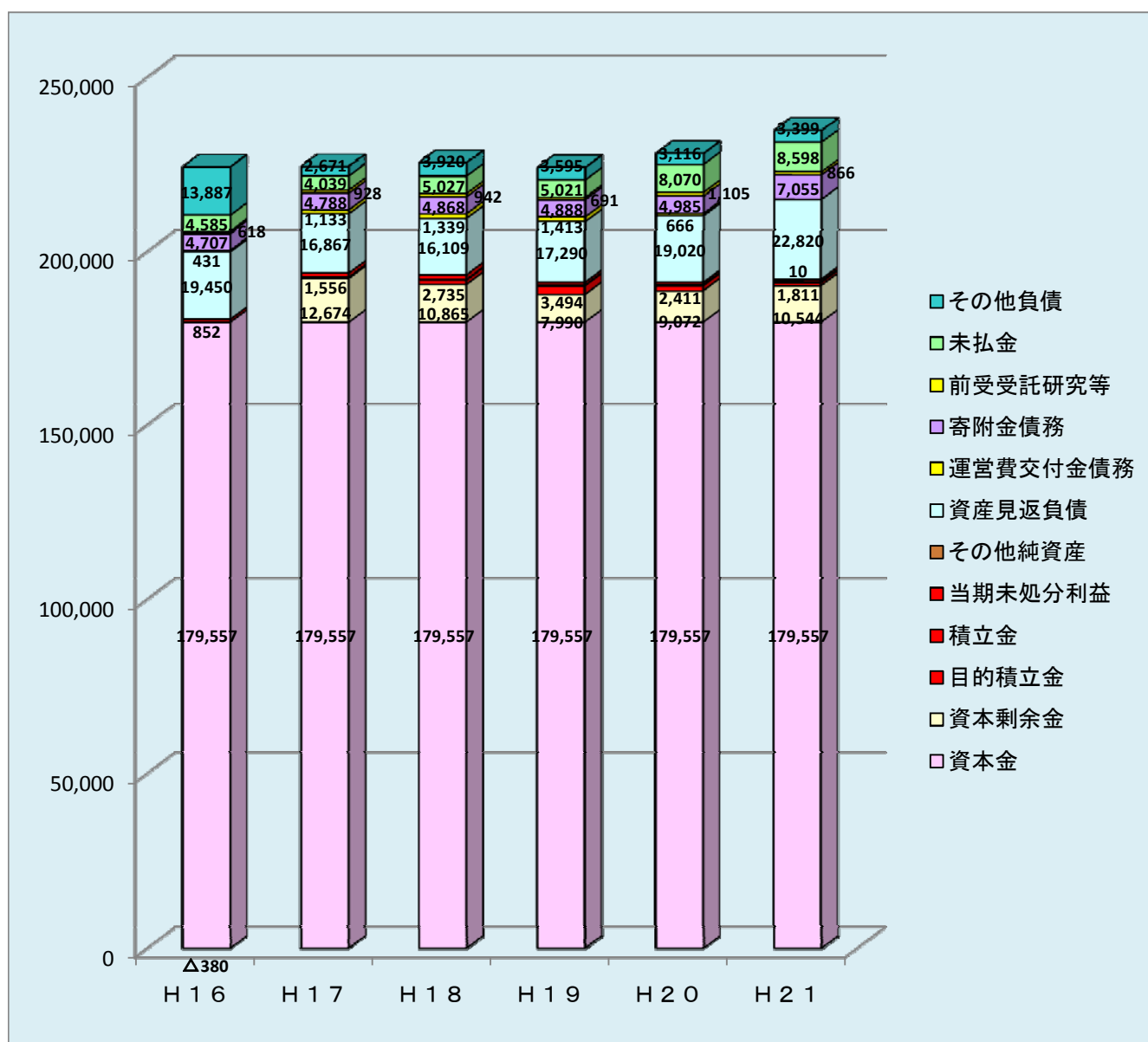
	H16		H17		H18		H19		H20		H21	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
資産	223,711	-	224,218	0.2%	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%
土地	139,323	-	139,337	0.0%	139,337	-	139,335	△0.0%	139,335	-	139,263	△0.1%
建物・構築物	52,732	-	53,428	1.3%	52,642	△1.5%	51,299	△2.6%	53,160	3.6%	57,100	7.4%
工具器具備品	11,719	-	9,738	△16.9%	10,165	4.4%	9,937	△2.2%	10,295	3.6%	11,598	12.7%
図書	8,377	-	8,430	0.6%	7,389	△12.3%	7,370	△0.3%	7,355	△0.2%	7,392	0.5%
投資有価証券	-	-	-	-	895	-	1,800	101.1%	1,800	0.0%	2,611	45.0%
長期性預金	1,000	-	2,000	100.0%	1,000	△50.0%	1,000	-	1,000	-	1,000	-
現金・預金	9,836	-	10,243	4.1%	12,369	20.7%	7,419	△40.0%	9,154	23.4%	10,994	20.1%
有価証券	-	-	-	-	99	-	4,200	4103.9%	4,499	7.1%	3,197	△28.9%
その他	722	-	1,038	43.9%	1,466	41.1%	1,583	8.0%	1,404	△11.3%	1,506	7.3%
合計	223,711	-	224,218	0.2%	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%



貸借対照表(負債・純資産)

(単位:百万円)

	H16		H17		H18		H19		H20		H21	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
負債	43,681	-	30,429	△30.3%	32,207	5.8%	32,902	2.2%	36,965	12.3%	42,740	15.6%
資産見返負債	19,450	-	16,867	△13.3%	16,109	△4.5%	17,290	7.3%	19,020	10.0%	22,820	20.0%
運営費交付金債務	431	-	1,133	162.7%	1,339	18.1%	1,413	5.6%	666	△52.8%	-	△100.0%
寄附金債務	4,707	-	4,788	1.7%	4,868	1.7%	4,888	0.4%	4,985	2.0%	7,055	41.5%
前受受託研究等	618	-	928	50.1%	942	1.4%	691	△26.6%	1,105	59.8%	866	△21.6%
未払金	4,585	-	4,039	△11.9%	5,027	24.4%	5,021	△0.1%	8,070	60.7%	8,598	6.5%
その他	13,887	-	2,671	△80.8%	3,920	46.7%	3,595	△8.3%	3,116	△13.3%	3,399	9.1%
純資産	180,030	-	193,789	7.6%	193,158	△0.3%	191,042	△1.1%	191,041	△0.0%	191,924	0.5%
資本金	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-
資本剰余金	△380	-	12,674	△3433.4%	10,865	△14.3%	7,990	△26.5%	9,072	13.5%	10,544	16.2%
利益剰余金	852	-	1,556	82.5%	2,735	75.7%	3,494	27.8%	2,411	△31.0%	1,811	△24.9%
目的積立金	-	-	250	-	1,261	404.1%	2,488	97.2%	1,454	△41.6%	830	△42.9%
積立金	-	-	131	-	131	-	241	82.8%	241	-	257	6.7%
当期未処分利益	852	-	1,174	37.7%	1,341	14.2%	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-
合計	223,711	-	224,218	0.2%	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%

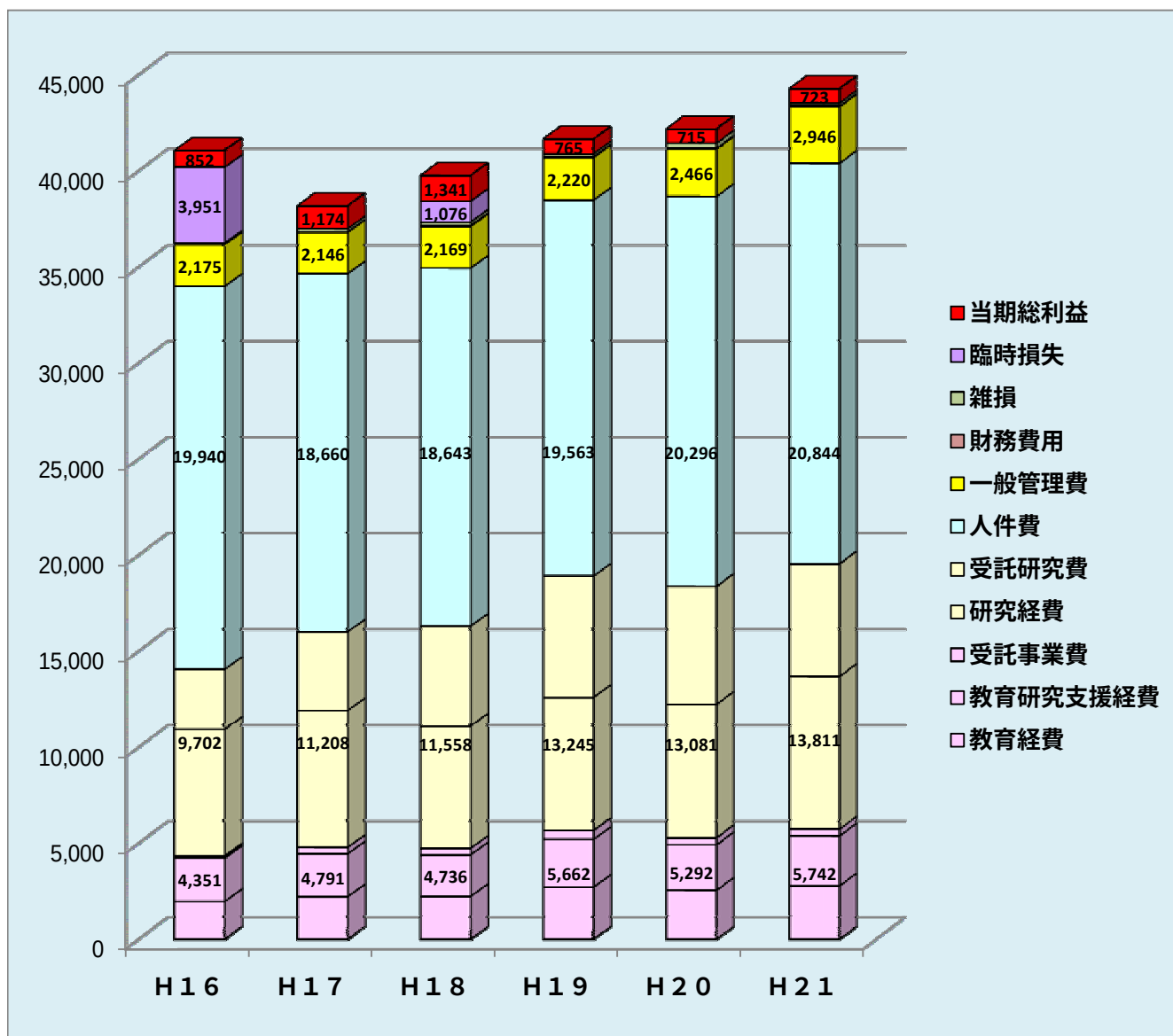


※ 施設整備資金貸付金償還時補助金について、H16においては「その他負債」、H17においては「資本剰余金」で計上したため、H16において、「資本剰余金」が少額となり、「その他負債」が多額となっています。

損益計算書 (費用・当期総利益)

(単位:百万円)

	H16		H17		H18		H19		H20		H21	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
費用	40,194	-	36,996	△8.0%	38,411	3.8%	40,885	6.4%	41,452	1.4%	43,537	5.0%
教育関連経費	4,351	-	4,791	10.1%	4,736	△1.1%	5,662	19.5%	5,292	△6.5%	5,742	8.5%
教育経費	1,970	-	2,219	12.6%	2,227	0.4%	2,709	21.6%	2,553	△5.7%	2,784	9.1%
教育研究支援経費	2,258	-	2,235	△1.0%	2,168	△3.0%	2,492	14.9%	2,368	△4.9%	2,600	9.8%
受託事業費	121	-	335	175.6%	340	1.4%	461	35.5%	370	△19.6%	357	△3.6%
研究関連経費	9,702	-	11,208	15.5%	11,558	3.1%	13,245	14.6%	13,081	△1.2%	13,811	5.6%
研究経費	6,576	-	7,116	8.2%	6,361	△10.6%	6,932	9.0%	6,941	0.1%	7,942	14.4%
受託研究費	3,126	-	4,092	30.9%	5,197	27.0%	6,313	21.5%	6,139	△2.7%	5,868	△4.4%
人件費	19,940	-	18,660	△6.4%	18,643	△0.1%	19,563	4.9%	20,296	3.7%	20,844	2.7%
一般管理費	2,175	-	2,146	△1.4%	2,169	1.1%	2,220	2.4%	2,466	11.1%	2,946	19.5%
財務費用	29	-	16	△42.2%	43	158.1%	34	△21.7%	36	5.3%	32	△10.6%
雑損	43	-	172	301.4%	182	5.4%	159	△12.7%	279	75.3%	159	△42.8%
臨時損失	3,951	-	-	△100.0%	1,076	-	-	△100.0%	-	-	-	-
当期総利益	852	-	1,174	37.7%	1,341	14.2%	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%
合計	41,046	-	38,170	△7.0%	39,752	4.1%	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%

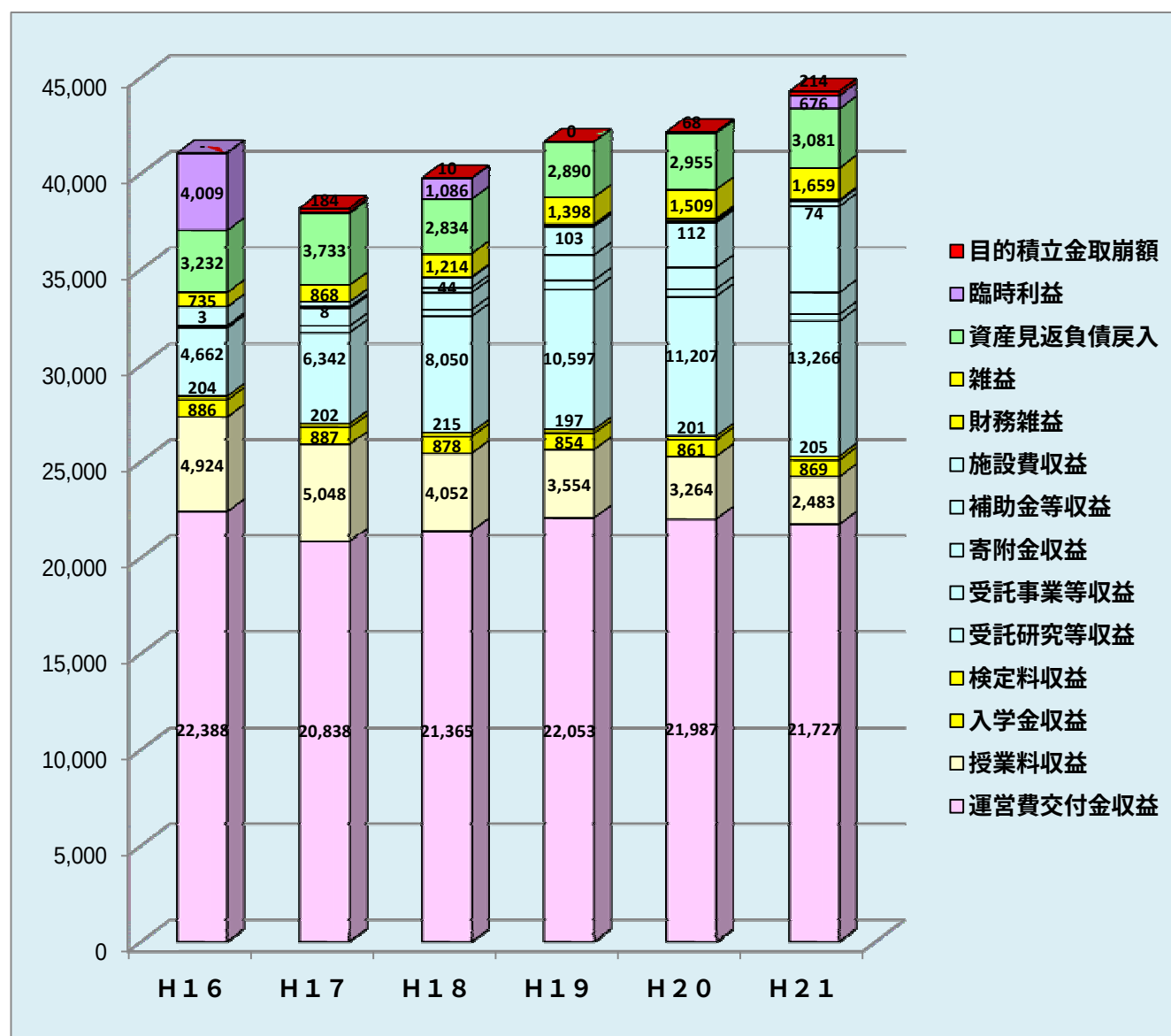


※ H16の「臨時損失」は、法人化により承継した消耗品等 (50万円未満の図書を含む) を計上したことによります。
H18の「臨時損失」は、図書計上基準の見直しを実施したことによります。
教員の停年年齢の延長により、H17、18において教員定年退職による退職手当 (人件費) は計上されていません。
学生アシスタントについて、H20より人件費で計上しています (H19までは教育・研究関連経費で計上)。

損益計算書 (収益・目的積立金取崩額)

(単位:百万円)

	H16		H17		H18		H19		H20		H21	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
収益	41,046	-	37,985	△7.5%	39,742	4.6%	41,650	4.8%	42,099	1.1%	44,045	4.6%
運営費交付金収益	22,388	-	20,838	△6.9%	21,365	2.5%	22,053	3.2%	21,987	△0.3%	21,727	△1.2%
授業料収益	4,924	-	5,048	2.5%	4,052	△19.7%	3,554	△12.3%	3,264	△8.2%	2,483	△23.9%
入学金収益	886	-	887	0.2%	878	△1.0%	854	△2.7%	861	0.8%	869	0.9%
検定料収益	204	-	202	△1.4%	215	6.9%	197	△8.3%	201	1.8%	205	2.2%
外部資金収益	4,662	-	6,342	36.0%	8,050	26.9%	10,597	31.6%	11,207	5.8%	13,266	18.4%
受託研究等収益	3,549	-	4,742	33.6%	6,042	27.4%	7,288	20.6%	7,267	△0.3%	7,016	△3.5%
受託事業等収益	125	-	342	173.3%	347	1.7%	474	36.3%	385	△18.7%	369	△4.1%
寄附金収益	979	-	902	△7.9%	885	△1.8%	1,325	49.7%	1,125	△15.1%	1,127	0.1%
補助金等収益	-	-	110	-	259	135.3%	1,472	466.7%	2,327	58.1%	4,492	93.0%
施設費収益	8	-	245	2874.3%	515	110.4%	36	△92.8%	101	174.2%	261	157.8%
財務雑益	3	-	8	108.1%	44	434.0%	103	134.3%	112	8.9%	74	△33.7%
雑益	735	-	868	18.0%	1,214	40.0%	1,398	15.1%	1,509	7.9%	1,659	10.0%
資産見返負債戻入	3,232	-	3,733	15.5%	2,834	△24.1%	2,890	2.0%	2,955	2.3%	3,081	4.3%
臨時利益	4,009	-	56	△98.6%	1,086	1815.5%	-	△100.0%	-	-	676	-
目的積立金取崩額	-	-	184	-	10	△94.5%	0	△96.2%	68	17643.6%	214	213.2%
合計	41,046	-	38,170	△7.0%	39,752	4.1%	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%



※ H16の「臨時利益」は、法人化により承継した消耗品等 (50万円未満の図書を含む) を計上したことによります。
H18の「臨時損失」は、図書計上基準の見直しを実施したことによります。

各種指標

1. 健全性・安定性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21
流動比率	53.7%	151.8%	156.0%	153.9%	123.6%	120.7%
運営費交付金比率	60.4%	54.9%	55.3%	52.9%	52.2%	50.1%
自己資本比率	80.5%	86.4%	85.7%	85.3%	83.8%	81.8%

2. 効率性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費比率	58.7%	53.8%	53.4%	50.9%	52.5%	51.6%
一般管理費比率	6.4%	6.2%	6.2%	5.8%	6.4%	7.3%

3. 活動性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21
外部資金比率	12.6%	15.8%	18.8%	21.8%	20.9%	19.6%
研究経費比率	19.3%	20.5%	18.2%	18.0%	18.0%	19.7%
教員当研究経費	5,368 千円	5,925 千円	5,297 千円	5,910 千円	6,036 千円	7,010 千円
受託研究費比率	9.2%	11.8%	14.9%	16.4%	15.9%	14.5%
教育経費比率	5.8%	6.4%	6.4%	7.0%	6.6%	6.9%
学生当教育経費	198 千円	207 千円	221 千円	296 千円	257 千円	282 千円
教育研究支援経費比率	6.6%	6.4%	6.2%	6.5%	6.1%	6.4%
学生当教育研究支援経費	227 千円	222 千円	216 千円	248 千円	238 千円	263 千円

4. 収益性

指標名	H16	H17	H18	H19	H20	H21
受取利息比率	0.040%	0.080%	0.353%	0.880%	0.820%	0.522%

(参考情報)

「貸借対照表」及び「損益計算書」への表示方法

1. 資金受入から利益計上まで

(1) 業務の実施が負託された収入の場合

→ 運営費交付金，授業料，受託研究等収入，奨学寄附金，補助金収入（科学研究費補助金を除く），施設費

資金受入時は業務実施債務として受入額を「**負債**」に計上します。資金を支出するごとに「**負債**（業務実施債務）」を減額するとともに，支出した内容により，その同額を「**費用**」または「**資産**」に計上します。

「費用」を計上した場合は，その支出の裏付けとなる資金が獲得済みであることを表すため「**収益**」も同額計上します。結果，収支は均衡し「**当期総利益**」は生じません（「資産」を計上した場合も「**当期総利益**」は生じません（「2. 資産の取得から減価償却まで」を参照のこと））。

年度末に生じた「負債（業務実施債務）」の残額は次年度に繰り越しますが，運営費交付金（実施業務が予め特定されている分を除く）及び授業料収入については，全額取り崩して「**収益**」に計上します（何れも当期の業務実施財源として負託された収入であるため）。この「収益」は，経費節減により資金が確保されたことを表し，支出による「費用」または「資産」計上を伴わずに計上されたものなので「**当期総利益**」として計上されることになります。

①資金受入

- ・ 資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・〇〇〇債務…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

- ・ 教育業務実施のために消耗品を 80 購入し，資金 80 を支出した
- ・ 年度末において資金 20 が残った（繰越 or 利益）

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：20 ・〇〇〇債務…20
	純資産：0

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：80 ・〇〇〇収益：80
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→ 「負債」残額 20 は，運営費交付金（実施業務が予め特定されている分を除く）及び授業料収入の場合，繰り越さずに当期総利益となる（③参照）が，それ以外の財源については次年度に繰り越す。

③当期総利益の計上

- ・年度末資金残額 20 を「収益」計上した

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：0 ・〇〇〇債務…0
	純資産：20 ・当期末処分利益…20

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：100 ・〇〇〇収益…100
当期総利益：20	目的積立金取崩額：0

→年度末資金残額 20 は、経費節減（経営努力）によって、計画的に発生したものであることを分析・検証する必要がある。

（２）教育研究・管理運営業務の実施に伴い得た収入（自己収入）

→ 入学料，検定料，資金運用益，雑収入

資金受入と同時に受入額全額を「**収益**」に計上し，資金を支出するごとに「**費用**」を計上します。「収益」「費用」の差引額が「**当期総利益**」として計上されます。

①資金受入

- ・資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：0
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：100 ・〇〇〇収益…100
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

- ・教育業務実施のために消耗品を 80 購入し，資金 80 を支出した
- ・年度末において資金 20 が残った（利益）

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：0
	純資産：20 ・当期末処分利益…20

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：100 ・〇〇〇収益：100
当期総利益：20	目的積立金取崩額：0

→年度末資金残額 20 は、経費節減（経営努力）によって、計画的に発生したものであることを分析・検証する必要がある。

○ 国立大学法人は，独立採算制を前提としていないため，当期総利益は，留保した資金を表しています。

2. 資産の取得から減価償却まで

資産取得の意志決定者により表示方法が異なります。

法人の意志決定により取得した「資産」を計上した場合、受託研究等収入による取得を除いて「費用」を計上した場合と同様に「負債（業務実施債務）」を取り崩しますが、同時に別の「負債」である「**資産見返負債**」を計上します。

法人の意志決定ではなく文部科学大臣の決定により取得した場合は、その取得が法人の意志を超えたものであるため、当該資産を法人の財産的基礎であると認識し「負債（業務実施債務）」を取り崩した後は、「**資本剰余金**」として「純資産」に計上します。

取得後は、資産の内、使用不能となることが想定されていない土地など（非償却資産）を除いて、使用不能となるまでの将来に渡って業務実施能力が期待されるものであるため、取得に要した資金を資産の耐用年数の間で負担したものとする減価償却の考え方で計上します。

実際には、取得時に計上した「**資産**」及び「負債（**資産見返負債**）」または「純資産（**資本剰余金**）」を1年ごとに減価（減額計上）します。資産が法人の意志決定に基づいて取得されたものについては、併せて減価償却費として「**費用**」及び「**収益**」を計上します。ここでの「収益」は資産耐用年数期間を通じて支出財源の裏付けを獲得したことを表すため「**資産見返負債戻入**」と表示します。

（1）法人の意志決定により取得した資産

→ 運営費交付金，授業料，奨学寄附金，受託研究等収入，補助金収入（科学研究費補助金を除く）を支出財源として取得した資産

①資金受入

・ 資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・〇〇〇債務…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・ 研究業務実施のために資産（工具器具備品：耐用年数4年）を80取得し、資金80を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…20 ・工具器具備品…80	負債：100 ・〇〇〇債務…20 ・資産見返負債…80
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当 総利益：0	目的積立金取崩額：0

→ 工具器具備品80の計上に伴い取り崩した債務と同額を資産見返負債として「負債」に計上する

③年度末

- ・資産の減価償却 20 (80÷4 年) を行った

貸借対照表

資産 : 80	負債 : 80
・現金及び預金…20	・〇〇〇債務…20
・工具器具備品…60	・資産見返負債…60
	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 20	収益 : 20
・研究経費(減価償却費) …20	・資産見返負債戻入…20
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

→工具器具備品及び資産見返負債を 20 減額計上し、「費用」20 とそれに対応する「収益」として資産見返負債戻入 20 を計上する

貸借対照表は減価償却分の 20 スケールダウンし、当期の収支として損益計算書に 20 計上される(当期総利益は発生しない)

例外)「受託研究等収入」の場合

→委託先との契約に基づき契約期間内で研究を遂行するとの考えに基づく

①資金受入

- ・資金 100 (研究契約期間 2 年) を受け入れた

貸借対照表

資産 : 100	負債 : 100
・現金及び預金…100	・前受受託研究等…100
	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 0	収益 : 0
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

②業務実施

- ・研究業務実施のために資産(工具器具備品)を 80 取得し、資金 80 を支出した

貸借対照表

資産 : 100	負債 : 100
・現金及び預金…20	・前受受託研究等…100
・工具器具備品…80	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 0	収益 : 0
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

→工具器具備品 80 の計上に伴う「負債」の取り崩しは行わない

③年度末

- ・資産の減価償却 40 (80÷2 年) を行った
- ・年度末において資金 20 が残った(繰越)

貸借対照表

資産 : 60	負債 : 60
・現金及び預金…20	・前受受託研究等…60
・工具器具備品…40	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 40	収益 : 40
・受託研究費(減価償却費) …40	・受託研究等収益…40
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

→資産取得価格 80 を研究契約期間 2 年で除した 40 を「資産」「負債(前受受託研究費等)」より減額計上するとともに、減価償却費として同額を「費用」「収益」に計上する

資産取得時に「資産見返負債」を計上していないため、資金獲得裏付けを表す「収益」は、「資産見返負債戻入」ではなく「受託研究等収益」を計上する

「負債（前受受託研究費等）」年度末残高の内訳は、未使用資金 20、資産相当（次年度減価償却分）40 となる

（２）文部科学大臣の決定により取得した資産

→ 施設費、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金を支出財源として取得した資産

①資金受入

・施設費として資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・預り施設費…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・研究業務実施のために資産（建物：耐用年数 50 年）を 100 取得し、資金 100 を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…0 ・建物…100	負債：0 ・預り施設費…0
	純資産：100 ・資本剰余金…100

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→建物は財産的基礎と認識し、建物 100 取得により、取り崩した債務と同額を「純資産」の資本剰余金に計上する

③年度末

・資産の減価償却 2（ $100 \div 50$ 年）を行った

貸借対照表

資産：98 ・現金及び預金…0 ・建物…98	負債：0 ・預り施設費…0
	純資産：98 ・資本剰余金…98

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→建物を 2 減額計上するとともに資本剰余金も 2 減額計上する

貸借対照表は減価償却分の 2 スケールダウンし、財産的基礎も 2 減少したことを表す（当期総利益は発生しない）

3. 当期末処分利益（前年度の当期総利益）の処分から目的積立金による支出まで

「当期末処分利益（前年度の当期総利益）」の処分は、文部科学大臣の承認に基づきます。

当該利益の内、資金の裏付けがあり、経費節減に伴う大学の経営努力によるものと文部科学大臣より認定を受けた額は、その支出計画に係る学内意志決定を経た後、取り崩して別の純資産である「**目的積立金**」に計上し、支出が可能となります。

なお、資金の裏付けがない「当期末処分利益（前年度の当期総利益）」は、取り崩して別の純資産である「**積立金**」へ計上し、「当期総損失」が生じた場合の補填となります。

また、次年度分の経費の支払い（当期の「費用」として計上しないが資金は支出しているケース）などにおいて「当期総利益」と「留保資金」において差額が生じる場合は、何れか低い方（資金の裏付けのある当期総利益）が目的積立金の対象額となります。

目的積立金は、支出計画に基づき、原則として資金を支出するごとに減額し、支出した内容により、その同額を「**費用**」または「**資産**」に計上します。

「費用」を計上した場合は、その支出の裏付けとなる資金が獲得済みであることを表すため「**目的積立金取崩額**」を同額計上します。結果、収支は均衡し「**当期総利益**」は生じません（「資産」を計上した場合も「**当期総利益**」は生じません）。

年度末に生じた「純資産（目的積立金）」の残額は、支出計画に基づき次年度に繰り越します。

①年度初

- ・当期末処分利益（前年度の当期総利益）30 を繰り越した

貸借対照表

資産：30	負債：0
・現金及び預金…20	純資産：30
・未収収益、前払費用…10	・当期末処分利益…30

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②資金認識

- ・繰り越した当期末処分利益 30 の内、20 については資金の裏付けがあり、文科大臣認定後、その支出計画について学内意志決定を行った

貸借対照表

資産：30	負債：0
・現金及び預金…20	純資産：30
・未収収益、前払費用…10	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…20
	・積立金…10

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

③業務実施

- ・教育業務実施のために消耗品を 5 購入し、資金 5 を支出した

貸借対照表

資産 : 25	負債 : 0
・現金及び預金…15	純資産 : 25
・未収収益, 前払費用…10	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…15
	・積立金…10

損益計算書

費用 : 5	収益 : 0
・教育経費 : 5	
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 5

- ・さらに研究業務実施のために資産(建物:耐用年数10年)を10取得し, 資金10を支出した
- ・年度末において資金5が残った(繰越)

貸借対照表

資産 : 25	負債 : 0
・現金及び預金…5	純資産 : 25
・未収収益, 前払費用…10	・資本剰余金…10
・建物…10	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…5
	・積立金…10

損益計算書

費用 : 5	収益 : 0
・教育経費 : 5	
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 5

→建物は財産的基礎と認識し, 建物10取得により, 取り崩した目的積立金と同額を資本剰余金に計上する

④年度末

- ・資産の減価償却1(10÷10年)を行った

貸借対照表

資産 : 24	負債 : 0
・現金及び預金…5	純資産 : 24
・未収収益, 前払費用…10	・資本剰余金…9
・建物…9	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…5
	・積立金…10

損益計算書

費用 : 5	収益 : 0
・教育経費 : 5	
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 5

→建物を1減額計上するとともに資本剰余金も1減額計上する

貸借対照表は減価償却分の1スケールダウンし, 財産的基礎も1減少したことを表す(当期総利益は発生しない)

目的積立金5は, 支出計画に基づき次年度へ繰り越す

国立大学法人 東京工業大学

編集：財務管理室

〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1

TEL：03-5734-2303

E-mail：syu.som.kan@jim.titech.ac.jp



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology